
第 1 章

アフリカの地域産業をめぐる環境の変化

吉田 栄一



ウガンダ・カンパラの卸売地区は中国商人の急増で、商業ビルの高層化がはじまった〔筆者撮影〕。

はじめに

近年、サブサハラ・アフリカ諸国（以下アフリカ）では地域の産業、特に製造業分野に構造変化が起きている。これは1980年代からはじまった構造調整によるものとは異なり、今日の状況は急激な外部環境の変化によってもたらされている。急激な変化をもたらしている要因とは、貿易条件の厳しい発展途上国に付与された特惠関税制度の導入とその短期間での撤廃であり、その結果、製造業の優位性を増したアジア、特に中国の生産と輸出増に関係するものである。そこには特惠関税を通して輸出を増やしてきたアフリカの企業が国際ルールの下に翻弄される状況があらわれている（Broadman [2006]）。

本章ではまず、このようなアフリカにおける経済環境変化に触れ、次にその変化をもたらした要因の1つと言われる中国の経済的影響をインドと南アフリカの影響と比較しつつ、とりわけ対アフリカ貿易投資の規模が大きく、さらに増加しつつある中国のアフリカにとっての経済的意味を中国政府の支援、中国による資源確保、そしてそれに対するアフリカ各国と国際社会の反応から観察する。最後にアフリカの地域産業をめぐる状況変化を踏まえて、地域産業にとっての今後の課題を若干検討する。

第1節 アフリカの市場開放と構造変化

1. 構造調整と民営化

今日、アフリカ各地の地域産業は構造変化の波を受けているが、そのような波は構造調整と民営化が進んだ1980年代にもあった。アフリカ諸国は財政基盤の悪化や国営工場など公営企業体の経営悪化が深刻化した1980年代から90年代にかけ、世銀とIMFの融資支援を受ける条件として構造調整プログラムを受け入れており、ここに最初の変化はあった。その過程で、公営工場は生産停止、解体、民営化が進められたのだ。多くのアフリカ諸国は植民政策によって工業生産の機能が配置されていなかったために、独立後各国はフルセット主義あるいは輸入代替工業化にむけて政策金融による投資を繰り返していた。無計

画な政策金融投資によって配置された生産機能は民営化しても売却先がなく、いずれにせよ存続できなかった。構造調整と共に進められた市場開放の中では、輸入関税の引き下げも実施され、輸入品増加の環境も整った。

1986年から95年のウルグアイラウンドにおいて関税、非関税障壁の引き下げが世界的な趨勢となったこともアフリカ諸国の輸入関税引き下げを進める要因となった。そしてこの時期、1980年代半ばからは、アジア製品の流入や古着の流入が本格的に始まった（Baden and Barber [2005]）。古着の流通は、アメリカ、ドイツ、カナダ、ベルギー、オランダがその中心にあり、主として、チャリティや、NGOへの寄付、地域コミュニティ活動で集められるものがあるが、商業ベースの古着業者から貿易業者が買い上げる流通のシステムもある。世界的な衣類貿易流通の量からすると、約0.5%に過ぎないが、アフリカの対外輸入に占める割合は2003年で26.8%に増加している。このような中古品の流通は中古の靴や中古の日用雑貨まで拡大し、アフリカの衣類、靴、日用品の製造業はまず先進国から流入する中古品との競争に晒されてきた。

アフリカにおいて早期に構造調整をうけ入れたのは1980年のケニア、81年のセネガル、モーリシャスで、導入のピークは1986年から87年にかけてガーナ、マダガスカル、ウガンダが導入した頃にあった。従って、導入時期の違いによって当然各国の経済、産業が受けた波にも時差がある。このような国々は関税引き下げによる市場開放にも早期から取り組んでおり、そのような時期から急激に、中古品、古着、中古靴の流入がはじまり、各国では衣類、製靴産業などが影響をうけてきたのである。

2. 自由化と市場開放

市場開放は世銀やIMFそして各援助国が財政、金融、経済政策へ介入した結果でもある。市場開放や輸入関税引き下げは、韓国での米穀市場開放をめぐる騒動にみられるように、関係する産業部門や地域経済への影響を予測した労働組合の強硬な反発がみられることもある。しかし、南アフリカを除くとアフリカでは労働組合活動の規模が小さく、活発でない。またジンバブエのような政治的に自由な活動の制限されている国、地域もこれまでに多かったことから、世界的な市場解放の動向に対抗し、地域産業を保護する意見は醸成されにくいものがあつた。さらには特定の産業が特定の地域に根付き、利権グループが政

治と結びつくというようないわば地域政治の貿易産業政策への介入といった動きも当時のアフリカにおいては極めて限られていた。

3. 中国の波

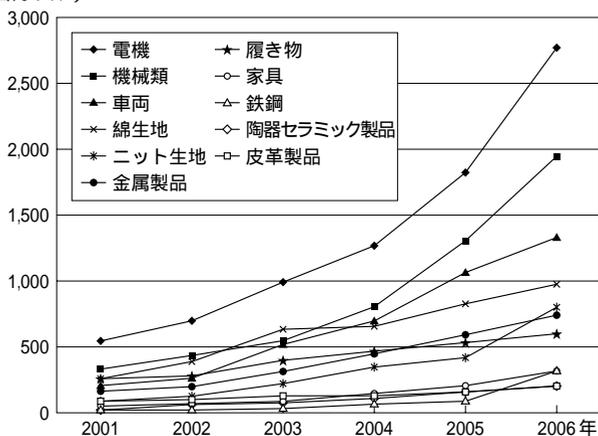
さらに近年、地域産業の構造変化をもたらしているのがアジア、特に中国やインド、タイなどの競争力の向上とその輸出拡大による影響である。世界貿易総額に占めるアフリカのシェアは独立期の4%前後より1990年代末の1.3%へと減り、継続的に低下傾向にあったが2003年以後上昇傾向が見られる。その中でもアフリカの対アメリカ貿易と対アジア貿易については顕著な伸びがみられる。特に中国の対アフリカ輸出は2000年以後急伸していて、2003年ごろからは前年比30%増以上の伸びが続いている。ただし、同時期にはインドの対アフリカ輸出も2004年から06年にかけて急伸していて、そこにはアジアの対アフリカ貿易の拡大がみえる。中国とインドの対アフリカ輸出を比較すると、前者は繊維製品、靴履物などの軽工業品および軽工業品原材料が伸びていて、特に綿生地、ニット生地の輸入増加が目立つ(図1、図2)。これは後の第2章で詳述されているが、アフリカ成長機会法(Africa Growth and Opportunity Act: AGOA)対象国の衣類製造業者が第三国産の原材料生地を輸入しているからである。

AGOAとは、アメリカ政府が設定する一般特惠関税制度(Generalized System of Preferences: GSP)をアフリカ向けによりフォーカスして2000年より施行された特惠関税法で、経済改革や民主化、汚職防止などの条件をクリアした一人あたりGNP1500ドル以下の国に対し、関税と輸入量制限を撤廃するものである。この措置はGSPの対象とする4650品目に加えて1835品目の輸出を可能にしたのだが、実際に輸出が増加しているのは南アフリカの輸送機器とダイヤ、プラチナなどの貴石を除くと繊維製品に限定されている(小野[2002])。しかしながら、これによってアフリカの対米衣類輸出は2000年に比べ2005年には約2倍に増加した(福西[2005])。

AGOAはヨーロッパ共同体がロメ協定を通してアフリカ・カリブ・太平洋諸国に対して設けた特惠関税制度に影響をうけている。2000年2月に失効したロメ協定を継いだコトヌ協定と2001年3月にはEBA協定を通して武器以外の全製品について最貧国49カ国に非関税、割り当て無しの特恵措置を提供して

図1 中国の対サブサハラアフリカ輸出

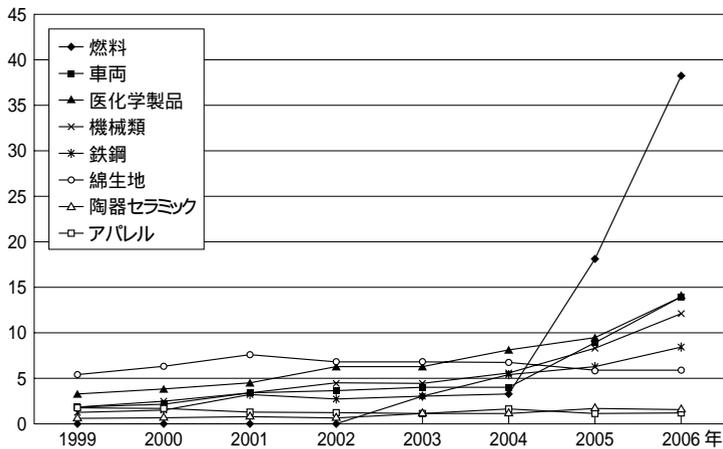
(百万ドル)



(出所) World Trade Atlas (但し、1月～11月)。

図2 インドの対サブサハラアフリカ輸出

(10億ルピー)



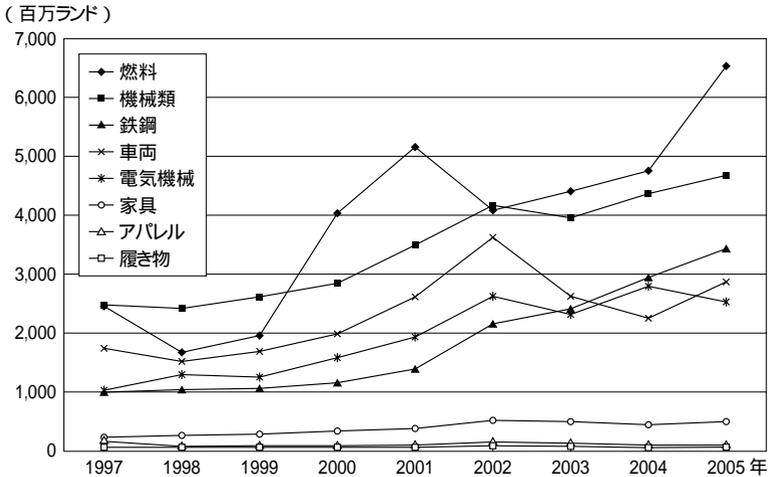
(出所) World Trade Atlas (但し、1月～11月)

いる。これによって、最貧国のEU市場向け輸出は1995年から2004年にかけて約2倍に伸びているが、とりわけ中国の対EU輸出が4倍と伸びている。

1990年代後半以後のこのような対アジア貿易の急増の影響はまず、南アフリカの対アフリカ貿易の減少にあらわれている。南アフリカとアフリカの間の貿易は、特に南アフリカがアパルトヘイト関連法を撤廃し民主化を遂げた1994年ごろから増加してきたが、2001年から2002年をピークにその後、減少した。2005年は増加に転じたがこれは燃料類の伸びによるものでそのほかの製品輸出は減少傾向である（図3）。

アフリカ各国の輸出を見ても、アジアの生産と輸出増加による影響が大きくなっている。AGOA対象国の衣類製品輸出は2004年以後急減し、2005年の多国間繊維取り決め（Multi Fibre Agreement: MFA）失効によって劇的に減少している。第2章で取り上げる、南アフリカ、レソト、スワジランドにおいてはその状況が顕著である。

図3 南アフリカの対サブサハラアフリカ輸出



(出所) World Trade Atlas (但し、1月～11月)

第2節 近年の環境変化

このようなアジアから押し寄せる波の影響をアフリカ各国の地域経済や地域産業は広く受けている。構造調整後の市場開放によって衣類、靴、日用品などの国内市場での淘汰はアフリカ全体で進んでいたのだが、近年のアジア系商人の進出と軽工業品の流入拡大によって製造分野ばかりでなく、流通分野からそれに関連する業種まで広く影響を受けている。価格競争力の高い輸入消費財の市場拡大によってその受け入れ国では選択肢の幅が増えるとか、地方の隅々まで安価な商品が流通することで消費者からすれば消費のアクセシビリティが高まり、消費の平準化が進んだとも考えられる。しかし地域産業の構造変化とそれによる企業の急激な淘汰は地域での雇用の問題、行政にとって税収の問題、国家にとって経済開発の長期的な視点からみても問題である。

このような産業が受けた影響は地域によって異なった側面を見せている。アフリカの製造業では繊維や衣類産業は2003年時点でもっとも輸出規模の大きい分野であったが、それは対米輸出市場に関してはAGOAの、対欧州市場についてはロメ協定と其後のEBA協定によるそれぞれの市場での輸入免税の枠組みの中での伸びであり、対象国以外の国々にその機会を与えてこなかった。その機会が与えられていない国々には、対欧米市場を対象とした企業投資は進んでいなかったから、輸出市場での競合はあてはまらない。衣類産業でいうならば輸出市場での競合が深刻なのは南アフリカ、レソト、スワジランド、モーリシャス、マダガスカル、マラウイ、ケニアなど特惠関税を利用する企業が進出した国々であり、国内市場での競合が激しいのは、国内市場向け衣類縫製、繊維業者を擁するケニア、南アフリカなど一部の国である。対先進国輸出市場で中国と競合しているアフリカ諸国でも、その原材料生地を中国などから輸入しており、輸出の伸びは安価な中国製の生地の供給が条件であったことからすると単純にアフリカ対中国の構図とは言い切れない。

では、近隣諸国との域内貿易への影響はどうだろう。アフリカでは従来から域内貿易の僅少さが指摘されており、規模の小さい域内貿易への影響を取り上げる意味は限定的とも考えられる。しかし、既存の通関統計は、国境付近で担ぎ屋が手荷物として持ち込むボータートレードを反映していなかった。例えば

ウガンダでは通関統計上にあられる輸出総額8.1億ドルに対して、2億ドルが統計にあられないボーダートレードと推計されており、実際に域内貿易の規模は大きい（Uganda Bureau of Statistics [2006]）。地域産業の製品は東アフリカであれば、ケニアのナイロビとモンバサに製造業の集積があり、その製品は正規の貿易ルートで流通するものと並んでボーダートレードを通して大量に流通している。医薬・化学製品や加工食品から、ベッドマットレスなどの大物までボーダートレードは扱う。ボーダートレードに限らず、中にはウガンダの自転車製造業やタンザニアのアフリカ式文様の布生地などのように、ケニア以外の地域産業が東アフリカで商圈を維持している場合もあり、広域市場を存立基盤としている産業や流通業もある。

このような広域商圈によってたつ地域産業もアジア製品との厳しい競争に晒されている。例えば多国籍企業のフランチャイズ法人や現地法人による製造業分野では、タンザニアの電池製造やケニアのボールペン製造などがブランドをコピーしたアジア製、特に中国製のコピー商品によって影響を受けている。東アフリカでは各国共、アジア製のコピー商品の摘発に取り組んでおり、ケニアは政府基準局でコピー商品流通に対するタスクチームを設置するなどしているが⁽¹⁾、コピー商品とともに通常の新規輸入量も増加しており、広域市場を条件として立地していた地域の製造業は存立基盤を失いつつある。

同様の状況は南アフリカの製造業にもあらわれている。南アフリカの製造業はアパルトヘイト関連法が順次撤廃され、1994年にデ・クラーク政権がマンデラ政権に移行したことで、経済制裁が撤廃されて南部アフリカ通貨圏以外での貿易が可能となり、その後、急激に貿易と投資が拡大してきた。自動車、電気、機械、化学から靴、衣類、家具、日用品の分野まで南アフリカ製品は広く大陸を流通するようになった。その流通網を敷設した中心的存在は、南アフリカの大手流通産業のストアチェーンであるショップライトや衣類小売りチェーン、家具小売りチェーンであった（兒玉 [2006]）。

しかしながら、南アフリカの対アフリカ輸出は2000年以後、図3のように停滞しており、特に、軽工業分野は家具、靴、衣類共に減少している。アフリカ諸国の経済がこの間全体的には成長を維持しており南アフリカの輸出減少の傾向と同様にアフリカの購買力が低下したことは考えにくく、その他の競合製品に市場を奪われたと考えざるを得ない。このような需要の縮小に対しては、企

業の移転統合で商圈の変化に対応している例もでてきた。例えば製靴メーカーの多国籍企業であるBATA社はウガンダ、ケニアを含めアフリカ各国に製靴工場があり、革靴や、サンダル、運動靴を生産し、独自の販売店をチェーンで経営していたが、十数年来、中古靴の輸入で市場を失っていた上に、安価なアジア製靴の流入によって市場を失いつつあり、ウガンダの製造部門を2005年にケニアに統合・閉鎖して対応している。

第3節 流通競争の側面 アフリカに適した流通の組織

アフリカの卸売り、小売りの現場で観察すると中国製品の価格競争力は突出している。しかし、価格特性だけでは、近年の中国製品によるアフリカ市場の席卷は説明しにくい。先述のようにアフリカ内の市場解放は近年に始まったことではない。もっと以前から席卷は始まっていてもおかしくなかったはずだし、南アジア製品も中国製品同様に価格競争力はあるのだ。中国以外のアジア業者も安価な製品を持ち込んでいるが現実には浸透力の差が明確に出ている。

中国企業のようにアフリカ市場へ新規参入したグループと、長年、地域に根ざしているインド系人の経営する地域産業、そして新参の南アフリカ企業の流通機能は明らかに異なる。先述したように南アフリカ製品は1994年以後、アフリカ市場に流通し、チェーンストアの進出を通して南アフリカ型のいわば近代的な流通システムと、南アフリカの生産基地をつなぐ流通基盤を構築してきた。これには南アフリカの企業がアフリカ市場の嗜好を知り、自国内のアフリカ人購買層と共通するアフリカ人の消費構造と消費行動を熟知していた優位性が短期的には働いており、それを後押しする南アフリカの金融機関の対アフリカ進出が同時に進んだことも功を奏している。例えば南アフリカのアフリカ人向け整髪料や化粧品産業がアフリカ内で多国籍化できたのは南アフリカ企業ゆえのことであろう。

また、東アフリカにはイギリスによる東アフリカ植民史と同じ歴史がある南アジア系商人による流通ネットワークがあり、それはマラウイ、ザンビアなど南部アフリカにも展開している。その流通は伝統的なファミリービジネスとそ

の経営者自身による商品貿易により成り立っていて、企業展開は二重構造的である。つまり、その1つは中堅のチェーンストアを域内、あるいは国内に展開し、南アジアや中近東の製品を流通させているスタイルであり、もう1つは財閥のように銀行、不動産、製造業から小売りサービス業まで多角的に投資し、近代的なコーポレートガバナンスを持ち込んでいる企業グループである。

これらに対して1990年代以後、急増している中国人商人は、零細、小規模であるが、しかし総体としてみると巨大な流通業を展開している。南アフリカ企業とインド系商人が規模は違えどもジェネラルマーチャンダイジングをもち込んでいるのに対して、中国商人は品目による特化と、中国国内の産地との直結した流通網に特徴をもつ。ケニア・ナイロビやウガンダ・カンバラのような大都市では小規模な中国人商人の集中する地区が形成されはじめている。例えばカンバラで言えばキクブ、ナイロビで言えばイシリーのような地区である。

東アフリカに展開した流通システムを時系列で考えると、まず南アジア系商人の構築した流通システムがあり、それは南アジア各地やドバイ、ドーハなどの中東の卸売商業ビジネスセンターを結んだ流通のネットワークであった。このような小売りシステムの中に参入するために南アフリカ企業は近代的な流通システム、いわば南アフリカ式のシステムの中にニッチを見だし、自ら卸売り、小売り商人となって販売網を構築し、輸送網構築、大規模小売店舗建設から、そのテナント誘致まで統合して参入している。これらに対して、中小零細企業中心の中国人商人は企業ごとに中国の卸売、貿易業者との関係を維持している。このような中国からの製品輸出増加と大量に流入する中国人商人による壮大な水平分業は既存の流通システムを劇的に変化させている。草の根にまで浸透するような大量の中国商人が、中国各地の産地と直結したサプライネットワークを持ち込んだことがその商品が短期間にアフリカに浸透した背景にある。

第4節 アフリカ貿易の中心アクターとしての中国

そもそも、中国企業の対アフリカ輸出が増加した背景には中国国内でそれを促す要因もあった。それはWTO加盟に向かっていった時点の、中国国内での企

業の淘汰、競争激化による選別や、特化、棲み分けの進展のことである。現在のところ、アフリカ市場に流通する中国製品はB級品の占める割合が高く、そのように一般の消費選好においても位置づけられつつある⁽²⁾。衣類の例で言うならば高級な新品輸入品の次が品質のよい古着、そしてアジア製の輸入品が続き、その下が低質な古着といった消費者の商品に対するイメージが形成されつつある。アフリカで流通する中国製の輸入品は先進国市場向けには輸出できないような品質、デザインのものでデッドストックとなるような製品とも考え

表1 サブサハラアフリカ諸国の対中貿易収支

貿易赤字	(単位：百万ドル)					
	2001	2002	2003	2004	2005	2006
1 アンゴラ	613,201	872,161	1,804,266	3,888,856	5,414,232	9,436,363
2 コンゴ	140,368	153,837	715,167	1,215,977	2,011,863	2,357,881
3 赤道ギニア	497,505	375,542	372,256	906,049	1,304,797	2,184,268
4 ガボン	238,769	201,634	246,574	365,163	272,483	703,269
5 スーダン	676,307	761,193	924,743	764,975	1,257,968	301,358
6 コンゴ民	- 4,430	- 6,307	1,211	60,803	115,017	259,763
7 チャド	- 252	- 134	90	180,367	183,400	246,105
8 モーリタニア	- 23,688	- 40,511	- 42,379	- 8,605	- 64,914	245,227
9 ブルキナファソ	- 3,749	- 4,924	12,383	113,735	125,400	143,039
10 ザンビア	- 4,943	8,987	9,820	105,007	183,092	118,506
0 サブサハラアフリカ	179,152	86,750	325,922	3,970,838	5,120,591	6,862,313

貿易黒字						
	2001	2002	2003	2004	2005	2006
1 ナイジェリア	612,058	844,596	1,571,031	1,100,870	1,588,233	2,294,966
2 南アフリカ	- 114,887	36,646	175,262	- 37,796	442,816	1,648,374
3 ベナン	472,142	365,244	371,256	408,107	692,906	1,210,172
4 ガーナ	95,762	134,764	254,385	390,368	531,901	650,689
5 トーゴ	100,592	115,467	216,259	306,170	447,664	623,766
6 ケニア	120,592	158,491	206,734	297,636	407,409	528,264
7 エチオピア	67,965	85,648	129,350	161,798	169,389	229,558
8 タンザニア	79,972	105,339	150,845	123,532	126,137	194,291
9 マダガスカル	61,840	25,626	92,070	132,622	165,630	177,609
10 モーリシャス	74,655	79,158	92,766	124,943	158,728	171,990

(出所) World Trade Atlas (但し、1月～11月)。

られる。中国にはまだそのような技術水準の企業が多数残っていて、当然ながら、先進国市場には輸出できずに代替市場を探していることになる。その様な長期的には生き残れないような多数の企業が死活をかけてアフリカ市場に進出していることも考えられる。

確かに、大量の消費財がアフリカに輸出されている状況はアフリカの「市場(いちば)」をみれば一目瞭然であるが、貿易収支の数字をみると実は中国側の大幅な赤字が続いていて、2002年以後その幅が激的に拡大している。国別にみると対アンゴラの赤字が世界でも8位にあり、他にもコンゴ、赤道ギニア、ガボン、スーダンといった産油国との間の貿易赤字が拡大している(表1)。中国の工業製品輸出が伸びているナイジェリア、南アフリカ、ベナン、ガーナ、トーゴ、ケニアなどでは貿易黒字が延びており、これらの対産油国赤字と対非産油国黒字の状況は構造的である。

中国政府による対アフリカ企業進出奨励の背景の一部にはこの貿易収支の赤字構造をアフリカ全体としては少しでも緩和したいという意向があると思われる。

第5節 中国政府のアフリカ政策

1. 中国政府のアフリカ政策

中国政府による対アフリカ貿易投資の振興策は、国家的な資源確保に向けた外交と同時並行で進んだことで、この2点は一体的な政策のようにとりあげられている。中国企業の海外進出奨励策は、1998年に江沢民主席が第15期第2回党中央委員会で国有企業のアフリカ進出を促したことに一端をみる。2000年には第1回中国アフリカ協力フォーラムが開催され、アフリカ各国の対中債務削減が発表されている。その後2001年には第10次5カ年計画で有力企業の海外進出を明確に戦略として打ち出した。企業の外国投資や経営の国際化を促すために中国政府商務部と外交部は経済進出の重点国をあげ、資源開発やいくつかの製造業分野を特定して優遇策を提示した(表2)。

このような奨励策にあわせて、輸出信用の急激な供与枠拡大と、輸出入自主権の付与など貿易取引の自由化が促されたことで、中国企業の対外進出の条件

がより整備されたと言える。輸出信用は中国輸出入銀行が管理しているが、そのアフリカ地域への融資規模や融資の内訳の統計情報は公開されていないので、中国企業のアフリカ輸出では公的なバックアップがどの程度貢献しているのか知ることができない。経済協力案件である土木建設事業を含め、低利融資事業の紹介記事は散見されるものの、網羅的なデータはなく詳細は把握しにくい。ただ、全体の傾向として参考にするならば、中国輸銀の供与した輸出信用は2000年の四十数億ドルが2005年には100億ドル以上に増加しており、この

表2 中国政府の企業海外加工貿易に関する優遇策

1. 資金面

融資の諸条件に合致している企業に海外進出時に銀行から中長期融資が与えられる。銀行は海外加工貿易における輸出設備、技術、部品、原材料に優先的に信用貸し付けを提供する。海外加工貿易企業に輸出信用貸し付けの枠を与え、枠内で手続きを簡素化する。海外加工貿易企業は中央対外貿易発展ファンドの資金運用を申請し、輸出入銀行による審査を受けて借りることが出来る。海外援助優遇特別貸し付け、合弁協力プロジェクト支援資金を申請することができる。海外加工貿易企業の利益の年度から5年以内に得た利益を資本金に充当することができる。海外加工貿易企業の流動資金への銀行貸し付けの金利に中央対外貿易発展至近から2点の財補補助を与える。

2. 外貨管理政策

海外利益送金保険金を免除する。
設備、技術、部品、原材料の輸出外貨の決済期限を適度に延長する。

3. 輸出税金還付政策

海外加工貿易プロジェクトにおいて現物出資として輸出される設備、機材、原材料及び半製品などに対して、対外貿易経済協力部の批准証書と契約祖にもとづき、税関は輸出税金還付を実施する。

4. 金融サービスと政策性保険制度

国有商業銀行の海外支店の増設による資金支援体制の早期構築
政府は輸出奨励項目、製品にカントリーリスクおよび非商業性保障を提供する制度、海外加工貿易プロジェクトにおける設備、技術部品、原材料などに中長期輸出信用保険の条件に照らして保険を付与する制度などを検討中。

5. その他の奨励策

輸出入自主権を与える。
該当する設備、技術、部品、原材料などに優先的に輸出ライセンスと割り当てを与える。
海外企業の経営管理者に対して海外派遣の審査を緩和する。

(出所)「海外直接投資奨励 中国政府の戦略」<http://www.chinawork.co.jp/e-keizai/ke-000902.htm>
(2007年1月28日アクセス)

うち全体の3分の2が輸出信用となっている (Moss and Rose [2006])。

南アジアとアフリカの商取引を決済する金融機関としては例えば東アフリカにはインドのパロダ銀行をはじめ、複数の市中金融機関がある。その上、インド系の移民が築いているネットワークは東アフリカを含めイギリス、南アフリカ、カナダ、アメリカ、香港に拡大し、その企業活動資金や投資資金は各国の金融機関に分散している。そのような移民商人のネットワークではロンドンやドバイに取引の拠点があり、各地の金融機関を経由した多角的な取引が行われる。

これに対し、中国系の銀行は南アフリカに中国銀行、中国建設銀行、香港上海銀行⁽³⁾、台湾銀行が進出しているものの、中小企業の貿易資金のスムーズな移動を可能にするシステムがない。アフリカ各国の金融組織やウェスタンユニオンのような外為送金サービスあるいは、アフリカと中国双方に支店網を持つパークレイズ銀行やスタンダードチャータード銀行などの支店を通して取引する必要があるが、現実的には無数の中国商人が携行する資金や現地の民間銀行を経由する資金の規模が大きいと思われる。例えば、ナイジェリアのラゴスに作られた中国系企業のテナントが集中している中国系商業センタービルには中国人民銀行の看板を掲げる地元の金融サービス業者がいるなどその需要を反映している (望月 [2006])⁽⁴⁾。

公営企業や政府機関が多額の輸出信用を担う状況の背景には、中国政府がアフリカ貿易の拡大を国家事業として進めようとしている反面、そのような部門を支援する中国の民間金融セクターの未発達な状況がある。このような民間セクターの欠如は、中国政府が輸出奨励と一体的に進めている資源獲得の政策にも反映されている。

2. 中国の資源確保

中国のアフリカにおける資源確保は、原油や銅、金、ニッケルなどの地下資源から、綿花や木材にも及んでいる。石油やレアメタルなど資源開発を担うような民間セクターの欠如によって、中国政府が直接、鉱区を買収し、試掘し、輸出するプロセスを担わねばならず、そのような他の先進国であれば企業活動となるような業務が政府によって担われていることで国家元首らの動きや外交活動が世界的に注目を集めることとなっている。中国の活発な資源外交の背景

には中国内の資源需要の増加があり、それに対応して、新しい資源産地へアクセスする必要にせまられた状況がある。これに加えて、今後世界的に原油資源の獲得競争が激化する見込みであることや、ナイジェリアなど一部の大規模産油国での供給体制に不安が生じたことで、原油価格が高騰し、世界中で資源探査、試掘が進められるようになったことも背景にある。原油ばかりでなく、金、銅、ニッケル、アルミなどの金属資源からレアメタル、レアアースについてもアフリカでは資源獲得の競争が拡大している。

ちなみに中国の原油輸入は2000年以後急伸していて、そのうちアフリカからの輸入は36億ドルから132億ドルに、その他からの輸入は149億ドルから477億ドルと全体的に伸びている。石油製品の輸入も57億ドルから150億ドルへ伸びており、需要拡大の規模をあらわしている。これをインドの原油輸入と比べるとインドではアフリカ産よりもそれ以外の輸入が伸びている。インドの原油輸入の3分の2は中東地域に依存しており、2004年時点ではサウジアラビア、クウェート、イラン、イラクで約半数の量を賅っている。アフリカやその他の産油国からの輸入はナイジェリア産原油が全体でも2位で15%を占める他は、何れの国も僅少で、アンゴラの2.5%が全体の9位にあるに過ぎない。つまりアフリカ産原油の増産に中国の輸入増が直結しているのである。

中国によるアフリカ産原油の輸入先としては、アンゴラ、スーダン、コンゴ、赤道ギニアが主要なパートナー国となっている。(表3)2000年以後のシェアをみると、輸入絶対量の急増にアンゴラや赤道ギニアの供給が急増して対応しており、アフリカの原油生産国が需要増加の一部を賅っている。政治的に取り上げられることの多いスーダンからの供給の比率は低下傾向にあるが、輸入の絶対量が急増していることからするとその供給量は安定している。スーダンは1998年にアメリカ軍に空爆を受けた後、1999年にはじめて原油の輸出を、中国、カナダ、スウェーデンほかの協力のもと開始しており、スーダンの原油増産と輸出拡大に中国の協力が果たした役割がある。そこには資源開発の条件に内政問題をとりあげない中国とスーダンの2国間の認識の一致がある。

このような中国政府の輸出振興と同時に拡大する資源獲得については、アメリカ、イギリス、南アフリカでは中国による新植民地主義とする見方がある。つまり多様な側面を持つかのような中国のアフリカ進出が究極的には資源獲得目的のものであり、民主主義や国際協定を無視し、アフリカ各地の独裁者と結

表3 中国の原油輸入上位10カ国の推移(全体の輸入量に占める%)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
オマーン	21.88	17.72	サウジアラビア 16.38	サウジアラビア 16.47	アンゴラ 13.91	サウジアラビア 13.73	サウジアラビア 16.62
アンゴラ	12.42	サウジアラビア 14.02	イラン 14.91	イラン 13.32	サウジアラビア 13.67	アンゴラ 13.74	アンゴラ 16.64
イラン	9.87	オマーン 13.71	オマーン 11.31	アンゴラ 11.12	オマーン 12.61	イラン 11.1	イラン 11.72
サウジアラビア	9.94	スーダン 8.02	スーダン 8.98	オマーン 9.99	イラン 10.43	ロシア 10.36	ロシア 11.28
インドネシア	6.51	ベトナム 6.24	アンゴラ 8.52	イエメン 7.67	ロシア 8.66	オマーン 8.45	オマーン 9.17
イエメン	4.96	アンゴラ 6.18	ベトナム 5.47	スーダン 7.15	スーダン 7.49	イエメン 5.59	コンゴ 3.77
ベトナム	4.92	インドネシア 4.42	インドネシア 4.58	ロシア 5.56	ベトナム 4.56	スーダン 5.38	赤道ギニア 3.68
スーダン	4.92	イエメン 3.85	ロシア 4.51	ベトナム 4.12	イエメン 4.2	コンゴ 4.3	イエメン 3.29
イラク	4.37	赤道ギニア 3.68	イエメン 3.32	インドネシア 3.71	コンゴ 3.95	インドネシア 3.32	スーダン 2.82
カタール	2.32	ロシア 2.8	ノルウェー 2.88	コンゴ 3.53	インドネシア 2.83	赤道ギニア 2.95	リビア 2.55
その他の国	19.89	19.36	19.14	17.36	17.69	17.51	18.46
全体の輸入量(百万)ト	4832	11672	12761	19824	33913	47861	66398

(注) サブサハラ・アフリカ各国にアミをかけている。

(資料) World Trade Atlas.

びついて推し進められているとするものである。独裁を維持するジンバブエのムガベ政権やスーダンのアルバシル政権を、資源獲得目的で経済協力や軍事援助を通して支援し、西洋諸国が民主化と援助や貿易開発をようやく結びつけて徐々に拡大してきた苦勞を水の泡とするものとしている。

このような先進諸国での指摘に対し、アフリカ各国の多くは正式に立場を表明していないのだが、一部の国は明確に中国の政策と貿易投資を支持している。ジンバブエ、ガボンなどは、政治的には中国との協力拡大を支持し、経済活動の拡大を歓迎する表明をしている。これらは先進国や援助機関による内政干渉に不満を持ち続けていたり、中国からの多額の資源開発投資を受け入れているような国々である。中国擁護派として最も強硬な立場を表明しているのはジンバブエのムガベ大統領で、英米の帝国主義が中国を新植民地主義と批判する資格はないと主張し、明確に中国の立場をバックアップしている。ムガベ大統領の反英米思想と中国政府の対日姿勢が何らかの共通点を見だし、日本やドイツの進める国連改革に関しジンバブエ・中国ラインを構築することでアフリカ内の意見を割るような対抗軸になっている可能性は否定できない。

また、地域産業が大きな打撃をうけていても低利融資の経済協力を受けている国々では基本的には中国の経済進出に反する意見は少数であり、その様な国々では経済協力を歓迎するような意識が共有されている⁽⁵⁾。さらには、地域産業が打撃をうけていて、一方で経済協力関係は限られているような南アフリカでは労組を中心に厳しい反中の意見があり、中国・南ア首脳会談でも急激な経済進出が引き起こす問題が取り上げられている。結果として、中国政府は南アフリカ政府との合意のもと、2007年1月より自国製衣類の輸出規制を実施している。

3. 中国の反論

このような国際社会の反応に対して、中国政府はアフリカとの関係は対等、平等、互惠であることを繰り返し強調し続けている。より具体的に言うならば、今日の中国アフリカ間の関係は互惠主義であり、50年間続く信頼関係に基づくもので、特に中国とアフリカは歴史的に似た境遇にあり、友情は古く、厚く、中国脅威論はでっちあげであるとする説明があり⁽⁶⁾、西側による中国新植民地主義論は誤りで、中国はアフリカ諸国の資源の豊富さを持続発展可能な経済

力に変える支援をしており、それによってアフリカ諸国は経済力と生産技術をアップさせているとする主張がある⁽⁷⁾。また、温家宝首相は2006年エジプト訪問中に、中国はアヘン戦争以来植民地主義に苦しめられ、その点でアフリカの心情を理解するものであり、新植民地主義という言葉は濡れ衣であると一蹴している⁽⁸⁾。

このような中国の政府関係者による一連の発言は2006年の年頭に中国政府が公表した対アフリカ政策文書の中の、「似た歴史を共有し、共に発展途上国として平和理に繁栄を築かねばならない」という文言に裏付けられたものと思われる⁽⁹⁾。この文言は同年11月の第3回中国アフリカ協力フォーラム（北京サミット）の場でも繰り返された。アフリカの首脳、閣僚を招聘したこのフォーラムでは、胡錦濤主席が中国とアフリカの関係を3つの信頼できる戦略的パートナーとして同じ位置に立つものであることを強調した。具体的には、中国は政治的にアフリカの政治的安定を促す信頼出来るパートナーであり、経済的にアフリカの繁栄を実現するパートナーであり、国際社会でのアフリカの関与を促すパートナーであるとするものであった。

中国アフリカ協力フォーラムは2000年10月に閣僚級会議として発足し、OAUと44カ国が参加している。そこでは経済社会発展協力綱領が発表され、2000年より31カ国の債務105億元削減で合意、11カ国に中国貿易センターが設立された。第2回会議はアジスアベバで2003年12月に開催され、温家宝首相出席のもと閣僚級会議が開催され44カ国が出席している。各種の免税措置のほか、アフリカ人材開発基金支援等を含むアジスアベバ行動計画が採択された。そこでは部分的輸入免税、中国企業のアフリカ投資、人材養成、観光地指定、文化交流の促進が決定された。第3回は2006年北京で開催され、会議は閣僚級会議と首脳会議のセットとなった。48カ国中41カ国は元首、主席が出席し北京サミットとして拡大した。中国アフリカ協力フォーラムの発想には日本のTICADがあるという見方もあるが、2005年にはフランス・アフリカサミットや韓国アフリカ経済フォーラム、ドイツ・アフリカ・パートナーシップフォーラムが相次いで開催されており、むしろ世界の中で対アフリカ援助が注目を集めているとみることもできよう。

このような中国アフリカ関係について、そのあるべき方向性として1つの視点を呈示しているのは南部アフリカ地域貧困ネットワークである。具体的には、

中ア間の解決すべき課題として以下の点を指摘している。つまり第1に中国とアフリカ間の望ましい貿易関係とは何か、第2にアフリカは労働集約的農産品の対中輸出を増やせるか、第3に輸出増加による税収増加を貧困削減に活用できるか、第4に中国の存在感拡大によってアフリカの西洋経済への依存を減らせるか、第5に中国製品の輸入制限は必要か、自国製品割り当てが必要か、そして第6に中国経済の拡大にともなう貧困削減政策の見直しが必要かといった点を挙げ、様々な影響はあるもののこれを1つの機会ととらえ、政府や企業が効果的な対応策を見いだすことができるかどうかの問題であるとしている（SARPN [2005]）。また、中国は先進国による対アフリカ援助の失敗を繰り返すべきでないといった見方や、アフリカ側は中国政府の提供する条件を鵜呑みにするのではなく貿易条件の構築が重要ではあるが、中国アフリカ間の貿易関係はヨーロッパがアフリカに提示できなかったものをもたらす可能性があるとして積極的にみる意見もある⁽¹⁰⁾。

新植民地主義の見方は資源獲得の場ではリアリティを持つ側面もあるが、アフリカの資源にアクセスしようとしているのは中国だけではない。アフリカの資源はアメリカ、インド、日本を含めて、多くの大消費国の関心である。実際、スーダンのナイル流域原油開発公社（GNPOC）の立ち上げに中国の石油天然ガス集団（CNPC）と共に関わったのはカナダ企業であったがその撤退した後にはインド政府石油公社（ONGC）が参入している。資源獲得と経済協力を同時に進める方法は中国に限ったことではなく、他の輸入国との間でも行われている（日本貿易振興機構海外調査部中国北アジア課 [2006]）。

中国はその輸銀を通し多額の信用供与や借款を実施していて短期的には貿易黒字の移転をはかっているが、対アフリカ公的債務のリスクをそれだけ背負うことになる。親交国の政権が交代したり、断交に直面すれば債権の扱いが問題になる。南アフリカでは連立政権の一部を担う労組連合による対中路線の見直し要求が強くあり、またザンビアでは2006年大統領選挙で中国企業による銅鉱山買収後の労働条件悪化や、輸入品急増による地域産業への影響への対応を選挙公約とするサタ大統領候補が善戦し、ルサカ首都圏では現職大統領の3倍の支持を得るまでに至っている。また、大量に中国から流入する商人や技術者、移民は厳しい居住環境におかれ、中国人をねらった犯罪に巻き込まれる例が急増しており、南アフリカ等で中国大使が安全対策の強化を公式に申し入れ

る事態になっている⁽¹¹⁾。この様な点からみると長期的に中国アフリカ間の関係が良好なものとして定着するかは依然、不確定である。

むすびにかえて

アフリカの地域産業のおかれた立場も国内でアジア製品と国内企業が競合している国と、国際市場を目指してアフリカにきた海外企業が、先進国市場で競合している場合では各国とも受け止め方が異なる。また時限立法の特恵関税制度で誘致された海外企業は地域に根付くことは期待しにくい。税制上の優遇措置のもとアフリカに誘致された企業が受けている影響に、各国政府がどこまで対応すべきか議論があるところだろう。失業者の急増など労働市場での影響はあり、地域での対応は必要になるが、そもそも原料の生地を輸入し、ローカルでの下請け取引の展開も限られているような企業を地域につなぎとめておく為に政府がどう対応すべきか各国とも明確な方針がない状態である。AGOAで言えば輸入生地の利用が許されている2012年までの準備期間の中で、どのように中国製の生地に依存している状況を改善すべきか、そして地域の紡績産業を育成すべきかといった議論がアフリカ各国の政府内でなされていないことは問題であろう。特恵関税制度がどのような効果をもたらすのか、ある程度の予測はできていたはずである。つまり中国ファクターを中心とする環境変化に対応するような貿易政策と産業政策が有効に提示できていないアフリカ各国の状況が問題なのである。新植民地主義の見方は中国進出論や脅威論と同源の問題としてイギリスやアメリカの報道で取り上げられているが、そのような脅威論のわき起こっている国々は一方ではアフリカでの資源獲得競争に参入しており、注意が必要であろう。さらに、これまでに先進諸国のおこなってきた対アフリカ協力が経済的には極めて限定的な効果しかもたらさなかったという事実に対して、対中貿易と対アフリカ投資の拡大そしてインフラ整備を一体として行う中国式の方法は考慮の余地がある。日本がODAを通して行ってきた途上国の地域総合開発計画に欠けていた貿易投資を含めたコンセプトとしてそれは検討に値しよう。

長期的には中国企業と現地企業の間で企業間の学習が進み、技術移転がすす

む可能性もあるし、農産品を含めてアフリカの産品が中国市場に入ることもなろう。地域産業をめぐっては競争力の強化と淘汰をへて、個別の企業がより生産性を高め、ニッチ市場をみつける努力が求められ、そのような側面への政策的な支援が急務となっているのではないだろうか。

【注】

- (1) 2006年9月21日 ケニア政府標準局オイシベ標準監督官とのインタビューによる。
- (2) 「中国在非洲形象調査：中国形象存在三大落差」2006.11.6 新華網 http://news.xinhuanet.com/world/2006-11/06/content_5294961.htm (2006年12月25日アクセス)
- (3) 本店は1991年に香港からイギリスに移転している。
- (4) 大量の消費財貿易の実績にもかかわらず、中国系金融機関がアフリカに不在である状況は奇異に映る。これについては2006年12月にイギリス、スタンダードチャーターード銀行が中国深圳にて、「中国アフリカ貿易回廊融資スキーム」を発表している。これは双方の貿易取引の中心をなしている中小企業の貿易取引を対象として、輸出信用や、投資にかかる資金融資の金融商品を導入しようとしている。
- (5) 「非洲媒体笔下的中国形象：中国是非洲的朋友」2006.11.6 新華網 http://news.xinhuanet.com/world/2006-11/06/content_5294961.htm (2006年12月25日アクセス)
- (6) 「在南ア大使、「中国が新植民地主義」報道に反論」2006年9月24日、<http://www.asahi.com/international/jinmin/TKY200609240081.html> (2006年12月25日アクセス)
- (7) 「アフリカに経済攻勢をかける中国」ジャン・クリストフ・セルヴァン、ル・モンド・ディプロマティーク日本語版 2005年5月号 <http://www.diplo.jp/articles05/0505-3.html> (2006年12月25日アクセス)
- (8) 「温総理カイロ会見(6) 中国は「新植民主義」と無縁」2006.6.19 人民網日本語版 http://j.peopledaily.com.cn/2006/06/19/print20060619_600700.html (2006.8.21アクセス)
- (9) 「中国の対アフリカ政策文書 2006年1月」中華人民共和国駐日本国大使館 <http://www.china-embassy.or.jp/jpn/xwdt/t230934.htm> (2006年12月25日アクセス)
- (10) 'While China Scrambles Africa Builds Hope', by Navedita Ray, IDSA Strategic Comments, November 09, 2006, <http://www.idsa.in/publications/stratcomments/>

NiveditaRay091106.htm (2006年12月30日アクセス)

- (11) 「南アフリカに中国人の安全確保を要求」人民網日本語版 2006年2月8日
http://j.people.com.cn/2006/02/08/jp20060208_57299/html (2006年8月24日アクセス)

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 小野充人 [2002] 「米国のアフリカ成長機会の効果と展望」(『ITI季報』No.47、国際貿易投資研究所)
- 神和住愛子 [2006] 「中国の対アフリカ政策と貿易投資」(平野克己編 『企業が変わるアフリカ 南アフリカ企業と中国企業のアフリカ展開』Africa Researchシリーズ13、アジア経済研究所)
- 兒玉高太郎 [2006] 「南アフリカ流通小売企業のアフリカ進出」前出平野編 (2006)
- 日本貿易振興機構海外調査部中国北アジア課 [2006] 『中国の海外石油・天然ガス獲得調査 中国の石油・天然ガス獲得が世界に与えるインパクト』日本貿易振興機構。
- 平野克己 [2002] 『図説アフリカ経済』日本評論社。
[2006] 「総論 変貌するアフリカ経済」前出平野編 (2006)
- 福西隆弘 [2005] 「AGOAを利用したアフリカの衣料品輸出 輸出指向型工業化の可能性」(『アフリカレポート』No 41、アジア経済研究所)
- 望月克哉 [2006] 「ナイジェリアにおける中国系ビジネスの展開」前出平野編 (2006)

<英語文献>

- Baden, Sally and Catherine Barber [2005] “The impact of the second-hand clothing trade in developing countries” Oxfam. (2007年1月29日アクセス) http://www.maketradeair.com/en/assets/english/shc_0905.pdf
- Broadman, Harry G. [2006] Africa’s Silk Road: China and India’s New Economic Frontier, World Bank, Washington DC. (2007年1月29日アクセス)
- Moss, Todd and Sarah Rose [2006] “China Export-Import Bank and Africa: New Lending, New Challenges” (GD Notes, Center for Global Development. <http://www.cgdev.org/content/publications/detail/11116> (2007年1月24日アクセス))
- SARPN [2005] How can Africa benefit from the China’s Economic Expansion? Concept note for the Round meeting March 29, 2005. (2007年1月29日アクセス) http://www.sarpn.org.za/documents/d0001929/China-Africa_Note_Mar2006.pdf

Uganda Bureau of Statistics [2006] The Informal Cross Border Trade Survey Report:
August 2004 to December, Uganda Bureau of Statistics, Entebbe.